



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 安政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 渡辺 哲男

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3542-5111
平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 37,771 | 3.3 | 337 | 7.4 | 375 | 5.1 | 121 | 14.0 |
| 22年3月期 | 39,056 | 2.3 | 364 | 7.2 | 395 | 8.5 | 140 | 73.7 |

(注) 包括利益 23年3月期 49百万円 (69.2%) 22年3月期 160百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 6.82 | | 1.1 | 1.4 | 0.9 |
| 22年3月期 | 7.92 | | 1.2 | 1.5 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 28,634 | 11,492 | 40.0 | 644.35 |
| 22年3月期 | 26,092 | 11,565 | 44.2 | 648.21 |

(参考) 自己資本 23年3月期 11,461百万円 22年3月期 11,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 490 | 341 | 167 | 2,142 |
| 22年3月期 | 970 | 1,294 | 278 | 2,466 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | 124 | 88.4 | 1.1 |
| 23年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 88 | 73.3 | 0.8 |
| 24年3月期(予想) | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | | 63.5 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,500 | 5.4 | 450 | | 450 | | 310 | | 17.42 |
| 通期 | 37,100 | 1.8 | 400 | 18.6 | 410 | 9.2 | 140 | 15.4 | 7.87 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 17,940,000 株 | 22年3月期 | 17,940,000 株 |
| 期末自己株式数 | 23年3月期 | 152,801 株 | 22年3月期 | 141,388 株 |
| 期中平均株式数 | 23年3月期 | 17,792,147 株 | 22年3月期 | 17,802,905 株 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありま

す。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (3) 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 22 |
| (8) 表示方法の変更 | 23 |
| (9) 追加情報 | 23 |
| (10) 注記事項 | 24 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (金融商品関係) | 28 |
| (税効果会計関係) | 32 |
| (セグメント情報等) | 33 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (重要な後発事象) | 36 |
| (開示の省略) | 36 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の回復と新興国の高い経済成長率に支えられた輸出関連企業を中心とした企業業績の向上はありましたが、急激な円高や原油高等により、雇用・所得の改善には至らず、総じて厳しい経済情勢で推移いたしました。さらに、今回の東日本大震災による被害により、景気の先行き不透明感が増大いたしました。

当業界におきましても、民間の建設設備投資には若干の回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続き、また受注競争激化に伴う利益率の低下など、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループの電気設備工事業は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりました結果、受注工事高は273億74百万円（対前年同期比7.5%増）となりました。一方、完成工事高は大型物件の減少等により、290億78百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

また、商品販売事業は、企業の設備投資や政府による経済対策及び猛暑の影響で、主力の機器品、冷熱住設品等の売上げが大きく伸長し、商品売上高は86億92百万円（対前年同期比12.3%増）と前年を上回りましたが、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、完成工事高の減少により、377億71百万円（対前年同期比3.3%減）と前年を下回りました。

損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I（弘電社 コスト イノベーション）活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進した結果、年度初に見込んだ利益に対しては増加いたしました。営業利益は3億37百万円（対前年同期比7.4%減）となり、経常利益3億75百万円（対前年同期比5.1%減）、当期純利益1億21百万円（対前年同期比14.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災による被害により、電力不足が予想され、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、国内経済への影響は図り知れず、景気の先行き不透明感は増大するものと思われまます。

このような事業環境の中、当社では引き続き「K C I（弘電社 コスト イノベーション）活動」を推進し、強固な経営基盤、安定した収益、事業の成長を実現するため経営改革・事業革新を断行していくとともに、インフラの一端を担う企業として、顧客の立場に立ち復興支援を強く推し進めていく所存であります。

また、前年度、リニューアル事業部を設立し、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することとしてきましたが、今後も、新築案件が減少していく中、リニューアル事業の拡大に努めてまいりますとともに、環境事業であるバッテリードック事業の推進を図ってまいります。さらに、海外においては中国現地法人「弘電社機電工程（北京）有限公司」及び「弘電社物業管理（北京）有限公司」による建設技術コンサルタント事業・総合設備請負工事業及び建物賃貸事業・ビルメンテナンス事業等の着実な進展を図ってまいります。

以上のように、当社グループは安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する企業グループを目指し、今後とも邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、18億52百万円の増加となりました。これは主として受取手形・完成工事未収入金等の増加23億52百万円、短期貸付金の減少5億48百万円及び未収消費税の増加1億33百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6億89百万円の増加となりました。これは主として前払年金費用の増加7億86百万円及び有形固定資産の減少1億53百万円によるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、19億31百万円の増加となりました。これは主として支払手形・工事未払金等の増加19億33百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、6億83百万円の増加となりました。これは主として退職給付引当金の増加6億99百万円によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、72百万円の減少となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少51百万円及びその他有価証券評価差額金の減少20百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億42百万円となり、前連結会計年度末より3億23百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は4億90百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億94百万円、退職給付引当金の増加額6億99百万円、前払年金費用の増加額7億86百万円、売上債権の増加額23億61百万円、仕入債務の増加額19億47百万円、未払消費税等の減少額3億61百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ14億61百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は3億41百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入5億48百万円、定期預金の預入による支出1億54百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ16億36百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億67百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億13百万円、短期借入金の純減額40百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ1億11百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロ - 関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 39.0 | 41.6 | 41.8 | 44.2 | 40.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 21.9 | 13.7 | 7.8 | 13.0 | 12.1 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | - | 377.8 | 117.1 | 132.6 | - |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍) | - | 12.6 | 45.4 | 43.9 | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の普通配当といたします。次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事業、内装工事業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の弘電社機電工程(北京)有限公司と建物賃貸事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした弘電社物業管理(北京)有限公司を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開しています。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在しています。

景気変動について

当社グループは、CADセンターによる現場業務の効率化や中国子会社での設計・積算業務の推進によるコスト低減を図ることにより価格対応力を高め、受注活動を有利に導き目標達成を図ることとしています。しかしながら、景気動向により民間需要の冷え込みや公共投資の縮小による当社グループの受注量の減少、また、受注競争激化による粗利率の低下により、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。さらに、東日本大震災により、景気が変動し、当社の業績が影響を受ける場合があります。

親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.8%(間接所有分0.4%を含む)を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において56億15百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の20.5%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資金長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社においては、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

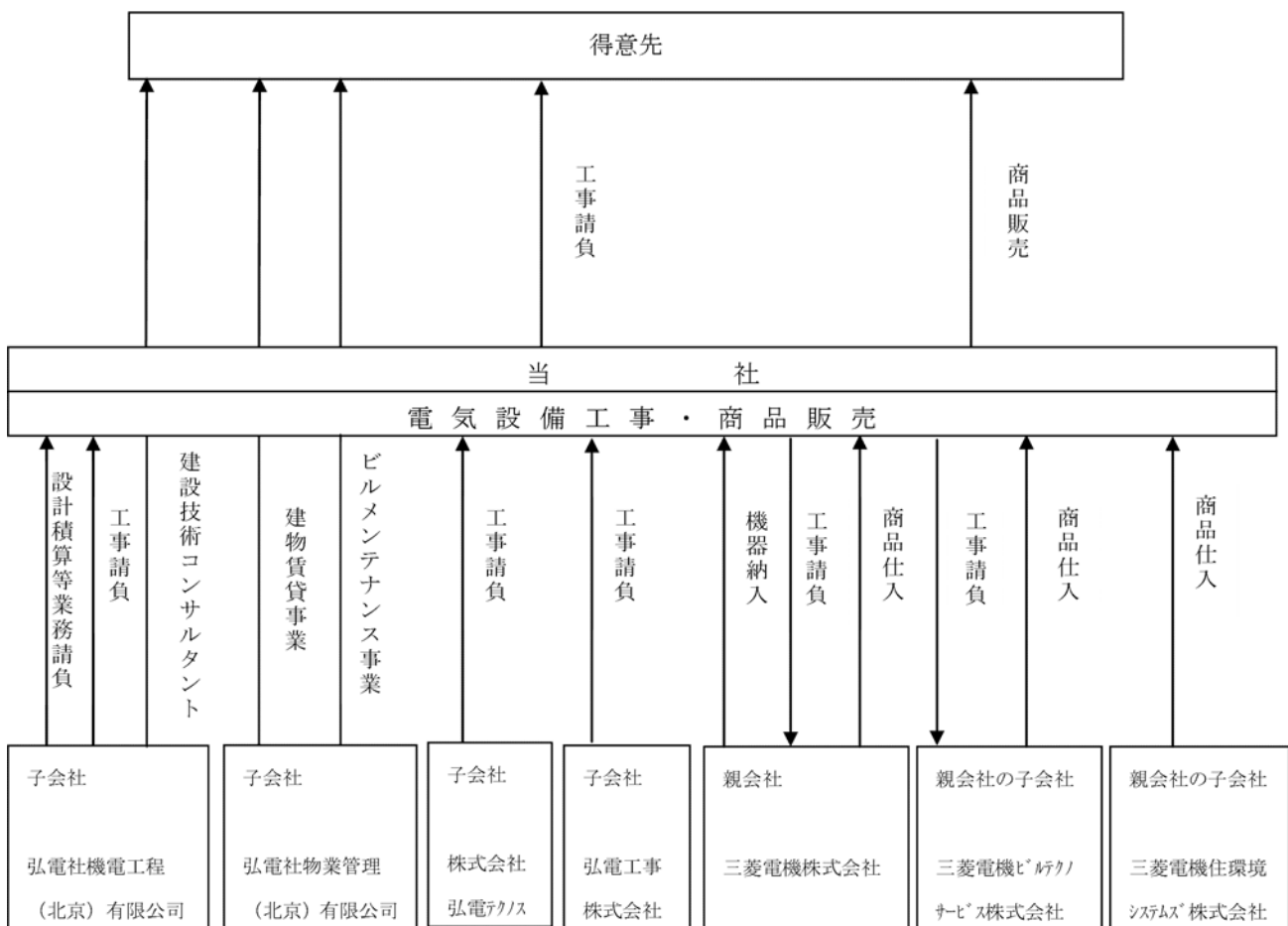
当社の企業集団は、当社、子会社4社、親会社、親会社の子会社2社で構成され、電気設備工事業（屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

電気設備工事業 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

商品販売事業 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同社子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造する喜びを通して、豊かな人間社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「電気」という社会的貢献度の高い事業の担い手として、存在価値の高い企業を目指しております。

その実現のために

顧客第一の精神に徹する。

社会ニーズ、変化を先取りする技術集団をつくる。

人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す。

信用を高め、業界での確固たる地位を築く。

適正利潤を確保し、企業発展基盤を確立する。

を経営の基本方針とし、社会が企業に対し求めている安全の確保・品質の向上・環境の保全に努めて、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く建設業界では、長引く景気低迷の影響を受け、政府の経済対策はあるものの、民間設備投資の抑制傾向は依然続き、受注環境の厳しさはさらに一段と厳しくなるものと思われ、当社グループの経営状況も予断を許さないものと予測されます。

このような環境下で、当社グループは強固な経営基盤をベースにした、高い収益力を確保出来る企業への転換を最優先課題とし、全社員が

Compliance (コンプライアンス即ち法令遵守の徹底)

Safety (安全管理の徹底)

Quality (技術力/品質の向上)

Cost (コスト低減)

Delivery (工期/工程の遵守)

Service (顧客サービス力の向上)

Environment (環境対策の徹底と環境改善事業の拡大)

の7つの行動基準のもと、企業価値の向上と、持続的な発展を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員共に遵法意識を高め企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。また、管理体制面では内部統制システムの整備・運用を図りコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

さらに、今回の震災を教訓として、当社ではリスク管理体制を強化し、企業の存続と事業の継続を図れるよう推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,527 | 2,347 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,377 | 17,729 |
| 未成工事支出金 | 161 | 121 |
| 商品 | 469 | 377 |
| 短期貸付金 | 1,444 | 896 |
| 繰延税金資産 | 372 | 450 |
| その他 | 366 | 628 |
| 貸倒引当金 | 56 | 34 |
| 流動資産合計 | 20,663 | 22,516 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1, 2 1,436 | 1, 2 1,311 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 1 54 | 1 48 |
| 土地 | 2 910 | 2 888 |
| 有形固定資産合計 | 2,401 | 2,248 |
| 無形固定資産 | 80 | 237 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,629 | 1,581 |
| 前払年金費用 | - | 1,016 |
| 繰延税金資産 | 386 | 385 |
| その他 | 1,308 | 1,018 |
| 貸倒引当金 | 378 | 369 |
| 投資その他の資産合計 | 2,946 | 3,632 |
| 固定資産合計 | 5,429 | 6,118 |
| 資産合計 | 26,092 | 28,634 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 10,281 | 12,215 |
| 短期借入金 | 2 1,257 | 2 1,217 |
| リース債務 | 8 | 15 |
| 未払法人税等 | 103 | 333 |
| 賞与引当金 | 428 | 429 |
| 完成工事補償引当金 | 10 | 8 |
| 工事損失引当金 | 243 | 423 |
| 未成工事受入金 | 476 | 529 |
| その他 | 1,292 | 860 |
| 流動負債合計 | 14,102 | 16,033 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 24 | 39 |
| 退職給付引当金 | 87 | 787 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 121 |
| その他 | 160 | 160 |
| 固定負債合計 | 424 | 1,108 |
| 負債合計 | 14,527 | 17,142 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,520 | 1,520 |
| 資本剰余金 | 1,070 | 1,070 |
| 利益剰余金 | 8,957 | 8,952 |
| 自己株式 | 47 | 47 |
| 株主資本合計 | 11,500 | 11,495 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 43 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37 | 34 |
| 少数株主持分 | 28 | 31 |
| 純資産合計 | 11,565 | 11,492 |
| 負債純資産合計 | 26,092 | 28,634 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 31,317 | 29,078 |
| 商品売上高 | 7,738 | 8,692 |
| 売上高合計 | 39,056 | 37,771 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2, 4 29,731 | 2, 4 25,764 |
| 商品売上原価 | 6,608 | 7,540 |
| 売上原価合計 | 36,339 | 33,305 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,586 | 3,314 |
| 商品売上総利益 | 1,130 | 1,152 |
| 売上総利益合計 | 2,716 | 4,466 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,352 | 1, 2 4,129 |
| 営業利益 | 364 | 337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 19 | 19 |
| 受取家賃 | 69 | 76 |
| 受取保険金 | 30 | 10 |
| 債務勘定整理益 | 39 | 0 |
| その他 | 14 | 56 |
| 営業外収益合計 | 177 | 167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 20 |
| 売上割引 | 23 | 26 |
| 固定資産除却損 | 7 | 5 |
| 賃貸費用 | 43 | 47 |
| 為替差損 | 31 | 1 |
| その他 | 18 | 27 |
| 営業外費用合計 | 145 | 128 |
| 経常利益 | 395 | 375 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 4 |
| 役員退職慰労引当金取崩益 | - | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 21 |
| 特別利益合計 | 3 | 45 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | ³ 13 |
| 災害による損失 | - | 12 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | - | 26 |
| 税金等調整前当期純利益 | 399 | 394 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77 | 281 |
| 過年度法人税等 | - | 59 |
| 法人税等調整額 | 181 | 68 |
| 法人税等合計 | 258 | 273 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 121 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 0 |
| 当期純利益 | 140 | 121 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 121 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 20 |
| 為替換算調整勘定 | - | 51 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 71 |
| 包括利益 | - | ¹ 49 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 49 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,520 | 1,520 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,520 | 1,520 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,070 | 1,070 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,070 | 1,070 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,905 | 8,957 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 88 | 124 |
| 当期純利益 | 140 | 121 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 51 | 4 |
| 当期末残高 | 8,957 | 8,952 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 46 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 47 | 47 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,449 | 11,500 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 88 | 124 |
| 当期純利益 | 140 | 121 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 50 | 4 |
| 当期末残高 | 11,500 | 11,495 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 18 | 29 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 20 |
| 当期変動額合計 | 10 | 20 |
| 当期末残高 | 29 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8 | 51 |
| 当期変動額合計 | 8 | 51 |
| 当期末残高 | 7 | 43 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 17 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19 | 71 |
| 当期変動額合計 | 19 | 71 |
| 当期末残高 | 37 | 34 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 27 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 28 | 31 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,495 | 11,565 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 88 | 124 |
| 当期純利益 | 140 | 121 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19 | 68 |
| 当期変動額合計 | 70 | 72 |
| 当期末残高 | 11,565 | 11,492 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 399 | 394 |
| 減価償却費 | 122 | 137 |
| 減損損失 | - | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 97 | 24 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 0 | 1 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 230 | 180 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7 | 699 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | - | 786 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 0 | 31 |
| 受取利息及び受取配当金 | 23 | 23 |
| 支払利息 | 21 | 20 |
| 受取保険金 | 30 | 18 |
| 有形固定資産除却損 | 7 | 5 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 3 | 4 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 6 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 128 | 2,361 |
| 未払金の増減額(は減少) | 125 | 7 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 1,793 | 39 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 29 | 92 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 858 | 1,947 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 1,062 | 53 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 90 | 0 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 59 | 133 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 358 | 361 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 87 | 74 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 84 | 159 |
| その他 | 7 | 1 |
| 小計 | 973 | 406 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 | 23 |
| 利息の支払額 | 21 | 20 |
| 保険金の受取額 | 30 | 18 |
| 法人税等の支払額 | 34 | 105 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 970 | 490 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 52 | 154 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 44 | 66 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 49 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7 | 54 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 494 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | 26 |
| 貸付けによる支出 | 820 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 548 |
| その他の支出 | 50 | 91 |
| その他の収入 | 52 | 85 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,294 | 341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 190 | 40 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 1 | 2 |
| 配当金の支払額 | 80 | 113 |
| その他 | 6 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278 | 167 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 588 | 323 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,054 | 2,466 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 2,466 | ¹ 2,142 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社(4社)を連結しております。 連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司並びに弘電社物業管理(北京)有限公司であります。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成22年1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年2月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司並びに弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。 | 連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成23年1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年2月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司並びに弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却費 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却費 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、1,468百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>全面時価評価法によっております。</p> | |
| <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> | |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>1. 計上区分の変更</p> <p>組織体制の見直しに伴い、工事部門の業務を再検討し、当連結会計年度より、工事原価構成項目の変更を実施いたしました。</p> <p>この変更は、組織体制の見直しにより業務内容が明確になったことに伴い、営業業務及び管理業務を構成すると判断される費用を販売費及び一般管理費として処理することにより、完成工事高に対する完成工事原価の把握をより適正に行うためのものであります。その結果、完成工事原価を構成していた原価項目の一部を当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は、従来の方法によった場合に比べて1,890百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度0百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前連結会計年度229百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」に含まれている「前払年金費用の増減額」は 105百万円であります。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(退職給付制度の移行)</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> | <p>(退職給付制度の移行) 当社は、平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,727百万円</p> <p>(うち、減損損失累計額 180百万円)</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金127百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 67百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証 21百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(弘電工事㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 2,660百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,257 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,403百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,740百万円</p> <p>(うち、減損損失累計額 167百万円)</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金77百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 67百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証 12百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(弘電工事㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 2,760百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,217 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,543百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 763百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 88 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 44 "</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 103 "</p> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,736百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 214 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 42 "</p> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|-------|----|----|------------|-------|-----|-------|---|--|--|-------|
| | <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却 予定資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">本社他</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループが従来使用しておりました電話加入権の一部につきまして、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分いたしました。ただし、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については、買取業者の見積り価格に基づいて評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 売却 予定資産 | 電話加入権 | 本社他 | 13百万円 | 計 | | | 13百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | |
| 売却 予定資産 | 電話加入権 | 本社他 | 13百万円 | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 13百万円 | | | | | | | | | | |
| 4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 243百万円 | 4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 423百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 160百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 0 |
| <u>計</u> | <u>160</u> |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 10百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 8 |
| <u>計</u> | <u>19</u> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,940,000 | - | - | 17,940,000 |
| 合計 | 17,940,000 | - | - | 17,940,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 132,733 | 9,055 | 400 | 141,388 |
| 合計 | 132,733 | 9,055 | 400 | 141,388 |

(注) 1. 増加9,055株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 89 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 124 | 7 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,940,000 | | | 17,940,000 |
| 合計 | 17,940,000 | | | 17,940,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 141,388 | 15,358 | 3,945 | 152,801 |
| 合計 | 141,388 | 15,358 | 3,945 | 152,801 |

（注）1. 増加15,358株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少3,945株は、自己株式の処分3,325株及び単元未満株式の買増請求による売渡し620株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 124 | 7 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 88 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日） | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日） |
| 現金預金勘定 2,527百万円 | 現金預金勘定 2,347百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 61 " | 預入期間が3か月を超える定期預金 204 " |
| 現金及び現金同等物 2,466 " | 現金及び現金同等物 2,142 " |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2を参照ください)。

| | 連結貸借対照表計上額(*) (百万円) | 時価(*) (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-------------|----------|
| (1) 現金預金 | 2,527 | 2,527 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,377 | 15,377 | - |
| (3) 短期貸付金 | 1,444 | 1,444 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 500 | 429 | 70 |
| その他有価証券 | 266 | 266 | - |
| (5) 支払手形・工事未払金等 | (10,281) | (10,281) | - |
| (6) 短期借入金 | (1,257) | (1,257) | - |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------------------------|-----|---------------------|--------------|--------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | その他 | 500 | 429 | 70 |
| 合計 | | 500 | 429 | 70 |

その他有価証券において種類ごとの取得価額又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|---------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 51 | 116 | 64 |
| | 小計 | 51 | 116 | 64 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 54 | 50 | 4 |
| | その他 | 115 | 99 | 15 |
| | 小計 | 169 | 150 | 19 |
| 合計 | | 221 | 266 | 45 |

負 債

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 863 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金預金 | 2,527 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,377 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 1,444 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | - | 200 | 300 |
| 合計 | 19,349 | - | 200 | 300 |

4. 借入金明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 1,447 | 1,257 | 1.521 | - |
| 合計 | 1,447 | 1,257 | - | - |

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.を参照ください)。

| | 連結貸借対照表計上額(*) (百万円) | 時価(*) (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-------------|----------|
| (1) 現金預金 | 2,347 | 2,347 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 17,729 | 17,729 | - |
| (3) 短期貸付金 | 896 | 896 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 500 | 422 | 77 |
| その他有価証券 | 218 | 218 | - |
| (5) 支払手形・工事未払金等 | (12,215) | (12,215) | - |
| (6) 短期借入金 | (1,217) | (1,217) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-----|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | 500 | 422 | 77 |
| 合計 | | 500 | 422 | 77 |

その他有価証券においては種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-----|-----------|-----------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 株式 | 47 | 96 | 48 |
| | 小計 | 47 | 96 | 48 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 株式 | 44 | 33 | 11 |
| | その他 | 109 | 88 | 20 |
| | 小計 | 154 | 122 | 32 |
| 合計 | | 202 | 218 | 16 |

負 債

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 862 |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金預金 | 2,347 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 17,729 | | | |
| 短期貸付金 | 896 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | 200 | 300 |
| 合計 | 20,973 | | 200 | 300 |

4. 借入金明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 1,257 | 1,217 | 1.497 | |
| 合計 | 1,257 | 1,217 | | |

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 174百万円</p> <p>工事進行基準に係る否認額 23 "</p> <p>工事損失引当金 99 "</p> <p>投資有価証券評価損 115 "</p> <p>退職給付引当金 315 "</p> <p>役員退職慰労引当金 62 "</p> <p>貸倒引当金 143 "</p> <p>減損損失 279 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 18 "</p> <p>固定資産未実現利益 27 "</p> <p>その他 70 "</p> <p>繰延税金資産小計 1,330 "</p> <p>評価性引当額 555 "</p> <p>繰延税金資産合計 774 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 15百万円</p> <p>繰延税金負債合計 15 "</p> <p>繰延税金資産の純額 758 "</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 174百万円</p> <p>工事進行基準に係る否認額 9 "</p> <p>工事損失引当金 172 "</p> <p>投資有価証券評価損 112 "</p> <p>退職給付引当金 322 "</p> <p>役員退職慰労引当金 49 "</p> <p>貸倒引当金 132 "</p> <p>減損損失 265 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 9 "</p> <p>固定資産未実現利益 26 "</p> <p>その他 109 "</p> <p>繰延税金資産小計 1,384 "</p> <p>評価性引当額 542 "</p> <p>繰延税金資産合計 842 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p>繰延税金負債合計 7 "</p> <p>繰延税金資産の純額 835 "</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 20.91%</p> <p>住民税均等割等 9.33%</p> <p>評価性引当金 7.45%</p> <p>海外連結子会社の税率差異 0.58%</p> <p>その他 0.60%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.66%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.09%</p> <p>住民税均等割等 9.45%</p> <p>評価性引当金 1.82%</p> <p>過年度法人税等 15.16%</p> <p>過年度法人税等認容 8.84%</p> <p>その他 0.48%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.25%</p> |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,317 | 7,738 | 39,056 | - | 39,056 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 266 | 266 | (266) | - |
| 計 | 31,317 | 8,005 | 39,323 | (266) | 39,056 |
| 営業費用 | 29,836 | 7,956 | 37,793 | 898 | 38,692 |
| 営業利益 | 1,481 | 48 | 1,529 | (1,165) | 364 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 12,920 | 3,933 | 16,853 | 9,238 | 26,092 |
| 減価償却費 | 50 | 1 | 52 | 69 | 122 |
| 資本的支出 | 7 | 0 | 7 | 74 | 82 |

(注) 1. 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2. 各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,165百万円であります。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,238百万円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で売上高が1,468百万円増加し、営業利益が3百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2 |
|------------------------|-----------------|---------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,317 | 7,738 | 39,056 | | 39,056 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 266 | 266 | 266 | |
| 計 | 31,317 | 8,005 | 39,323 | 266 | 39,056 |
| セグメント利益 | 1,481 | 48 | 1,529 | 1,165 | 364 |
| セグメント資産 | 12,920 | 3,933 | 16,853 | 9,238 | 26,092 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 50 | 1 | 52 | 69 | 122 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 7 | 0 | 7 | 74 | 82 |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,165百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,238百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2 |
|------------------------|-----------------|---------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,078 | 8,692 | 37,771 | | 37,771 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 463 | 463 | 463 | |
| 計 | 29,078 | 9,156 | 38,235 | 463 | 37,771 |
| セグメント利益 | 1,309 | 167 | 1,477 | 1,140 | 337 |
| セグメント資産 | 14,160 | 5,004 | 19,164 | 9,469 | 28,634 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 47 | 2 | 50 | 87 | 137 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 20 | 4 | 25 | 211 | 236 |

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,469百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,469百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 会計処理の方法の変更
(計上区分の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より原価項目の表示の範囲を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で当連結会計年度の営業利益が6百万円減少しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 電気設備工事 (百万円) | 商品販売 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------|-----------------|---------------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 29,078 | 8,692 | 37,771 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------------|-------------|-------------|
| 1,959 | 288 | 2,248 |

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 (百万円) | 売上高 (百万円) | 関連するセグメント (百万円) |
|--------------------|--------------|--------------------|
| 三菱電機㈱ | 6,298 | 電気設備工事 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

電話加入権の一部につきまして、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 648.21円 | 644.35円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7.92円 | 6.82円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円) | 11,565 | 11,492 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,537 | 11,461 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 28 | 31 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 17,940 | 17,940 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 141 | 152 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 17,798 | 17,787 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 140 | 121 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 140 | 121 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,802 | 17,792 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。